



2023年9月期 第2四半期決算説明資料

株式会社ジェノバ

2023年5月17日

東証グロース:5570



目次

01 当社の概要

02 2023年9月期第2四半期決算報告

03 事業紹介

04 Q&A



目次

01 当社の概要

02 2023年9月期第2四半期決算報告

03 事業紹介

04 Q&A

高品質な位置情報の提供により安心・安全な 社会づくりに貢献する

ジェノバは2002年1月の創業以来、測量業のお客様を主体として長年にわたり一貫して高精度な位置情報データの安定供給により、多くの公共事業等で生産性向上に寄与して参りました。現在では、無人化施工や農業機械の自動化、ドローンによる物流、自動運転補助等さまざまな領域において、より多くのお客様にご利用いただけるようになりました。今後もサステナブルな高精度位置情報配信サービスを通して、社会インフラを支える様々な企業のお客様へ安心してご利用いただける高精度位置情報データをお届けします。

**リアルタイムかつ高精度な位置情報サービスで
事業を拡大する。**



会社概要



■会社名	株式会社ジェノバ
■証券コード	5570
■資本金	473,500,000円
■設立	2002年1月
■事業内容	GNSS補正情報配信サービス等
■役員	代表取締役社長 河野 芳道 代表取締役専務 戸上 敏 社外取締役 長尾 隆史(弁護士) 監査役 菅原 光一 社外監査役 大鹿 博文(税理士) 社外監査役 野地 博久(公認会計士)
■所在地	東京都千代田区神田須田町一丁目34番地4
■URL	https://www.jenoba.jp
■従業員数	18名 (2023年3月末現在、臨時雇用職員2名含む)
■決算月	9月決算



沿革



- 2002年 1月 会社設立
- 2002年 5月 国土地理院が電子基準点からの情報を民間開放(約200点)
これに伴い、ネットワーク型GPS補正情報配信サービスを開始
- 2003年 6月 ネットワーク型GPS補正データ全国配信を開始(約1,200点)
- 2004年 7月 国土地理院が「ネットワーク型RTK-GPSを利用する
公共測量作業マニュアル(案)」(基準点測量編)を公表
- 2007年 3月 特許「測量システム」(特許第3926732号)取得
- 2013年 5月 マルチGNSS補正情報配信サービスの全国配信を開始
- 2016年 5月 業界初、電子基準点約1,300点を使用した配信サービス開始
- 2018年 4月 QZSS(準天頂衛星)とGPS L5データを含んだマルチGNSS配信サービス
を開始
- 2020年 4月 KDDI株式会社と業務提携締結
- 2021年 6月 株式会社日立産機システムと資本業務提携締結
- 2023年 4月 東京証券取引所グロース市場へ上場



目次

01 当社の概要

02 2023年9月期第2四半期決算報告

03 事業紹介

04 Q&A

FY23/9 第2四半期業績			FY23/9 計画	
(単位:百万円)		前年同期比		進捗率
売上高	601	+2.8%	1,230	48.9%
売上総利益	479	+7.8%		
(売上高総利益率)	(79.7%)			
営業利益	326	+8.8%	630	51.7%
(営業利益率)	(54.3%)		(51.3%)	
経常利益	322	+7.3%	607	53.2%
(経常利益率)	(53.7%)		(49.4%)	
四半期純利益	224	+5.3%	412	54.4%
(四半期純利益率)	(37.3%)		(33.6%)	

売上高

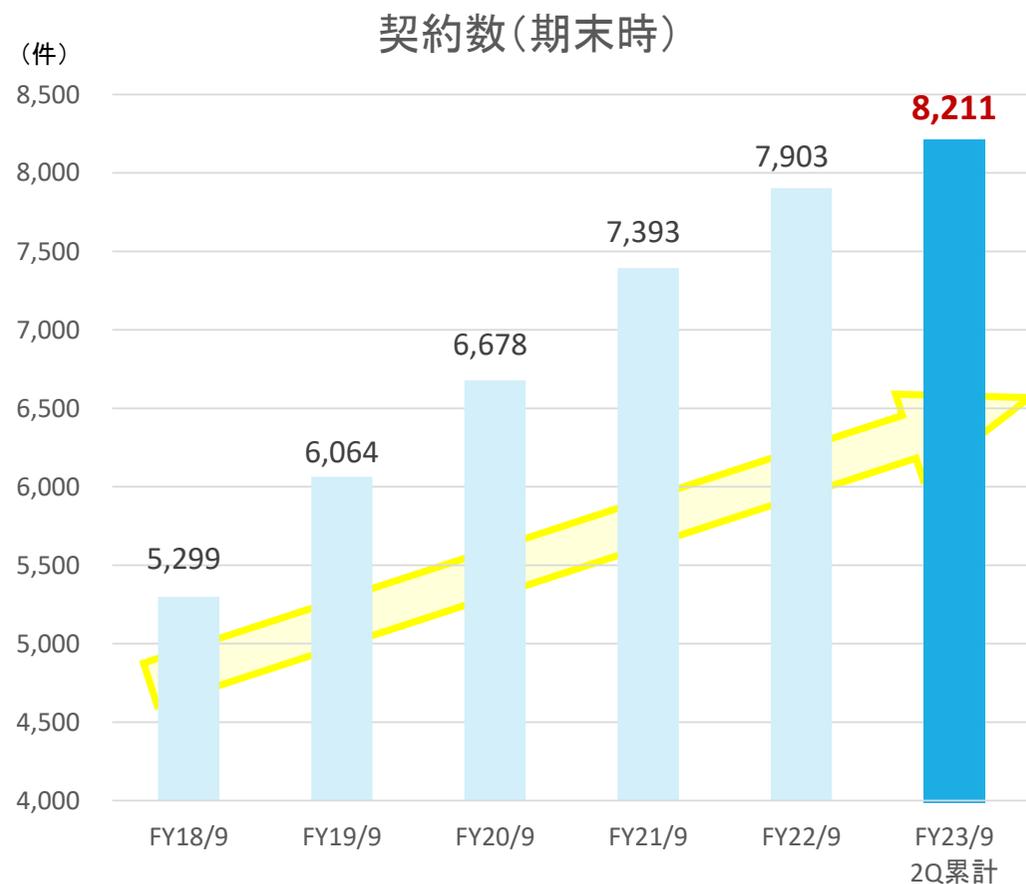
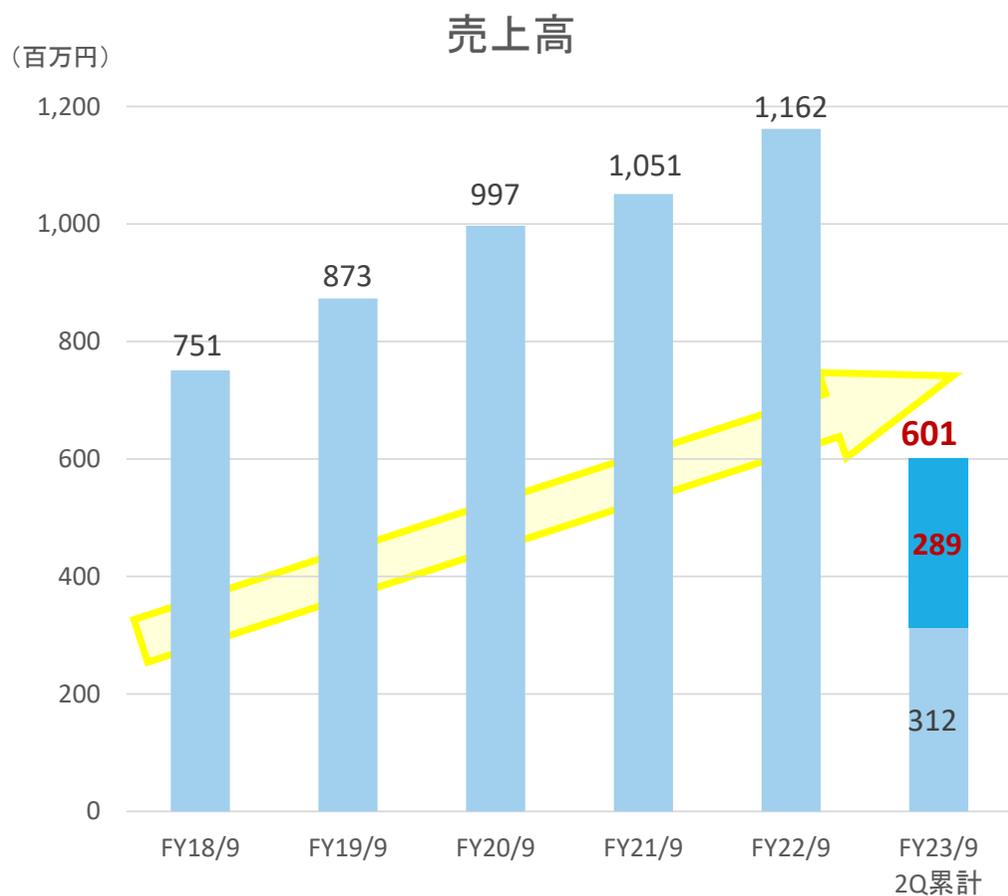
- ✓ 契約数が順調に増加
新規獲得による積上りが貢献
2Q期末時点契約数:8,211
- ✓ 測量分野は着実に積上り
- ✓ 土木ICT施工、IT農業での需要増加が顕著
- ✓ ドローンも徐々に拡大中

計画に対して

- ✓ 売上高は上半期進捗率48.9%と順調に推移
- ✓ 営業利益(進捗率)51.7%
経常利益(進捗率)53.2%
当期純利益(進捗率)54.4%
これらに関しても順調に推移
- ✓ 上場関連費用は3Qにヒットしてくるが大きなブレは無し

業績ハイライト | 業績推移①（5カ年）売上高・契約数

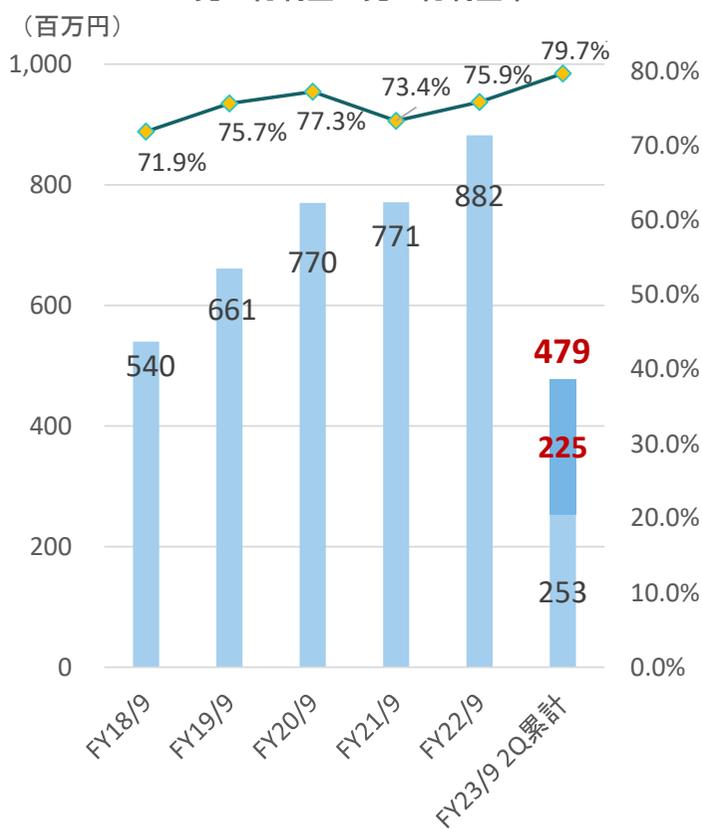
- ✓当社が上場するまでの過去5カ年及び今期に入ってからも順調に右肩上がりで推移
- ✓契約数も年々着実に積み上がっている



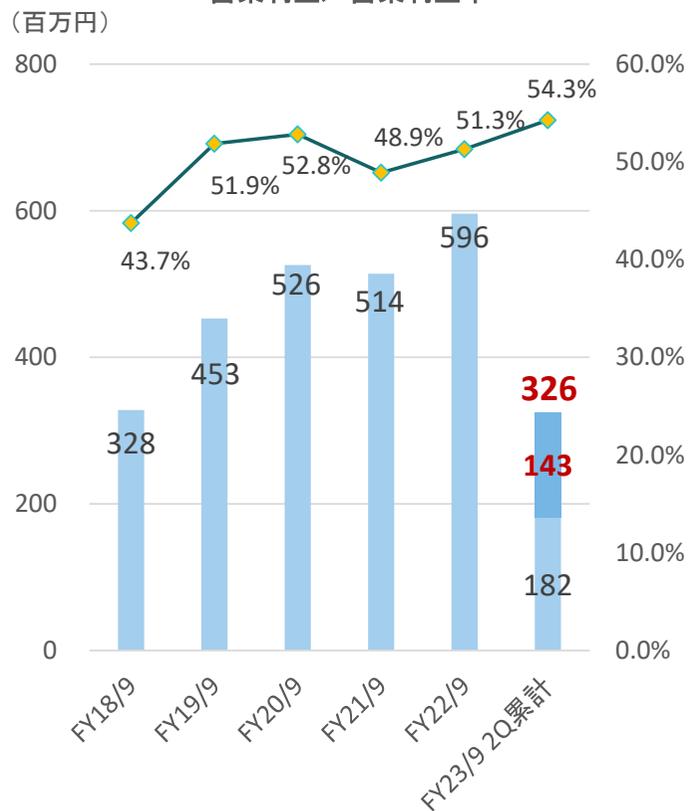
業績ハイライト | 業績推移②（5カ年） 売上総利益、営業利益、純利益

- ✓ 高い利益率を誇り、利益率は年々増加傾向
- ✓ 粗利率は70%台、営業利益率は50%台、純利益率も30%台を示す

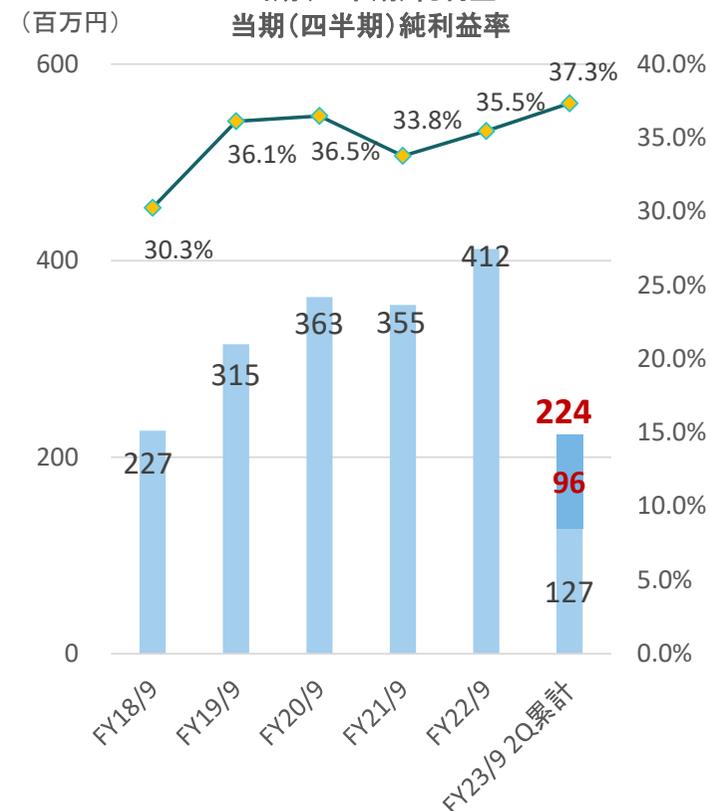
売上総利益／売上総利益率



営業利益／営業利益率

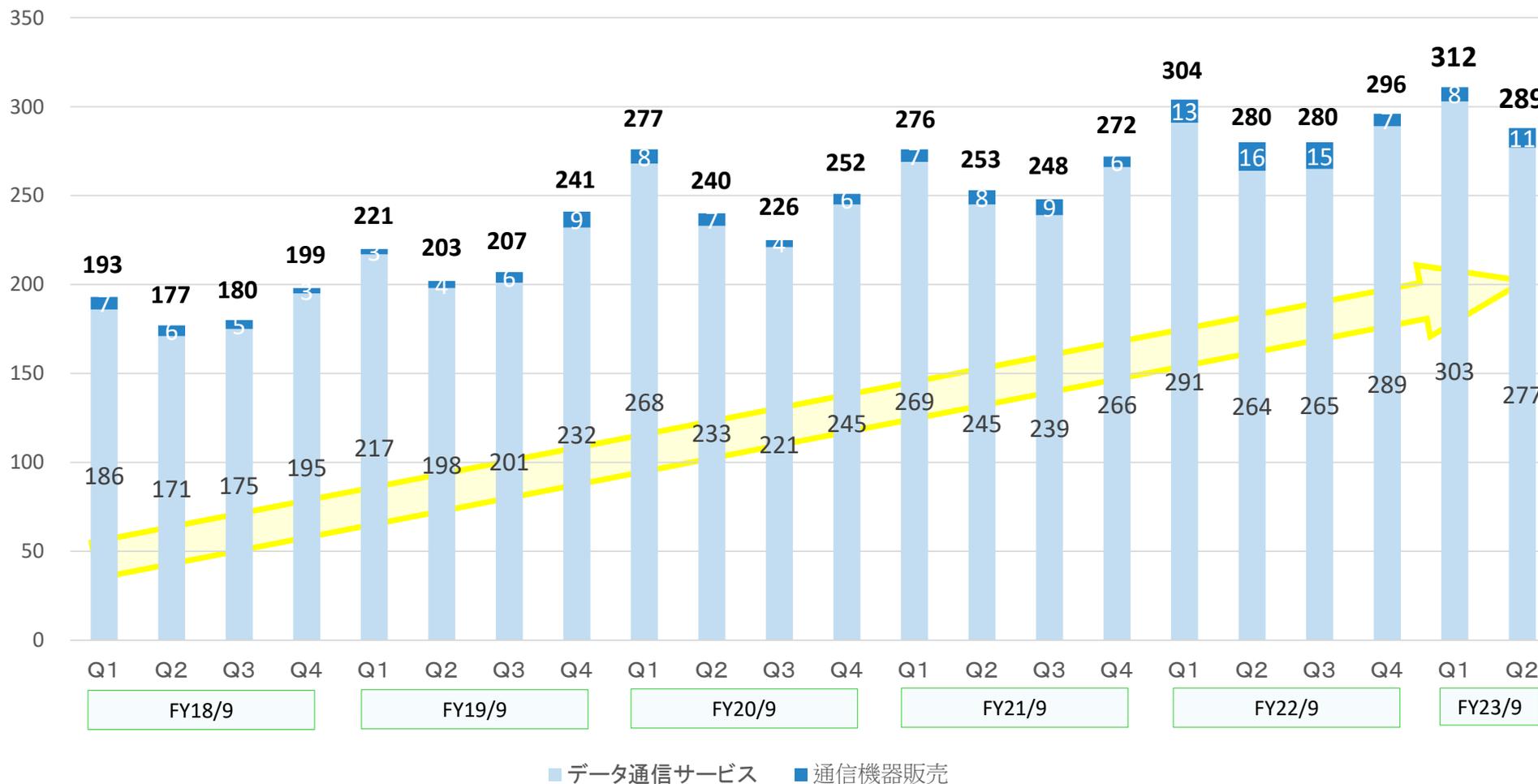


当期(四半期)純利益 当期(四半期)純利益率



業績ハイライト | 売上高（四半期）の推移

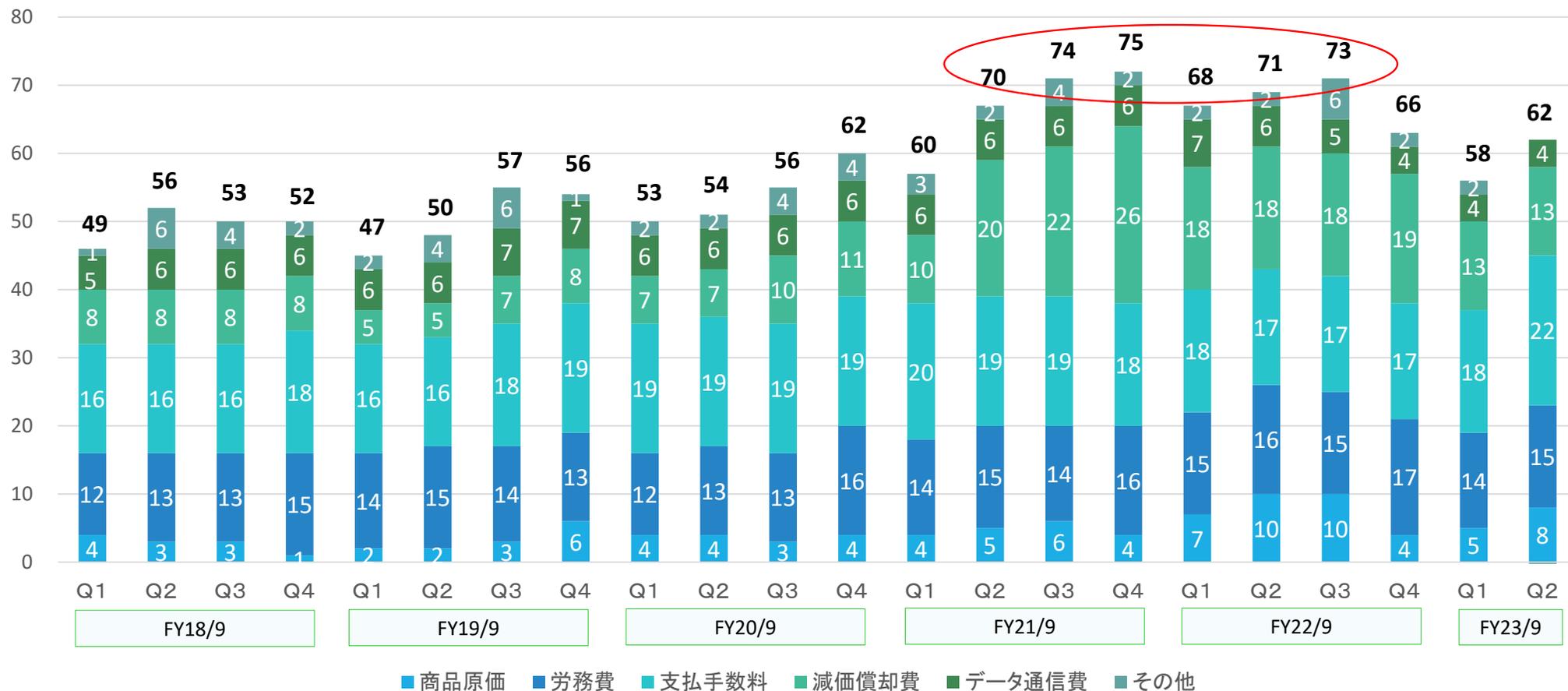
✓ (若干の季節要因の影響を受けますが) 四半期ベースの売上高は着実にベースアップを実現
 ✓ 概ね想定どおりの推移



業績ハイライト | 売上原価（四半期）の推移

- ✓ 売上高の上昇率よりも売上原価の上昇率は緩やか
- ✓ サーバーの増強などにより増加する場合などあり

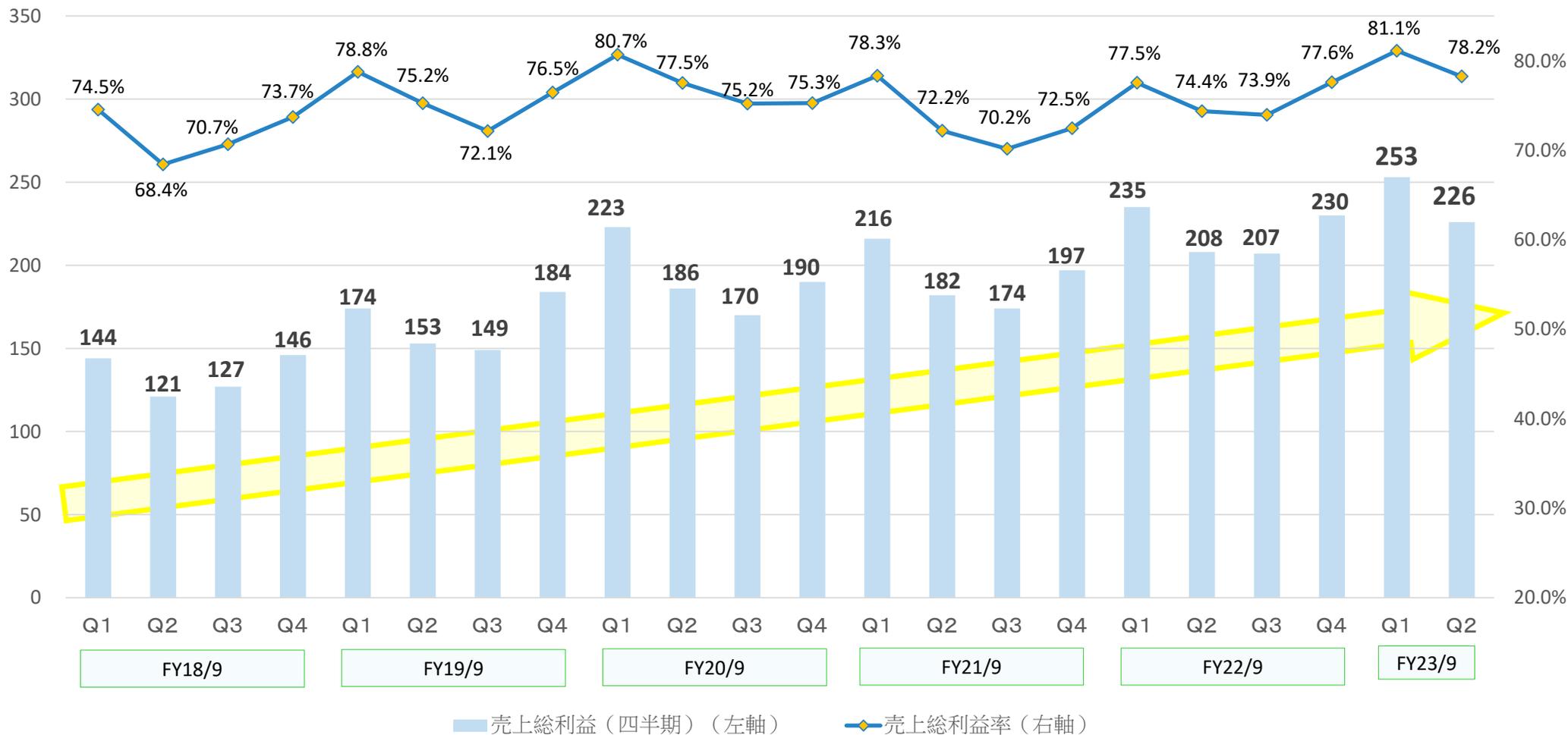
(百万円)



業績ハイライト | 売上総利益（四半期）の推移

- ✓ 売上原価の上昇が緩やかであるため、売上総利益・利益率ともに着実にベースアップ
- ✓ 概ね想定どおりの推移

(百万円)

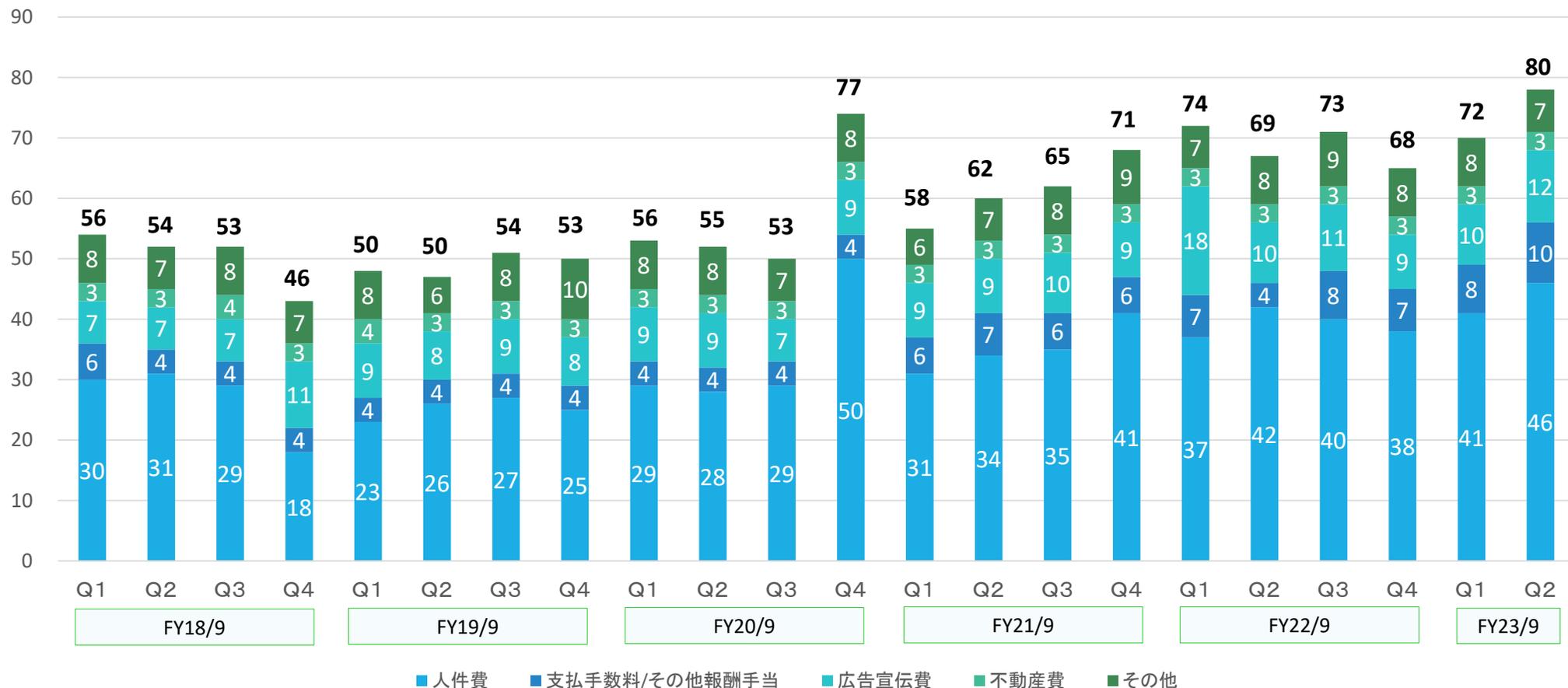


業績ハイライト | 販管費（四半期）の推移



✓HPの刷新やリニューアルなどで一時的に上昇することはあるが、比較的緩やかに上昇している

(百万円)



貸借対照表

(単位: 百万円)	FY21/9末	2022年9月末	2023年9月期2Q末
流動資産	2,162	2,506	2,679
現金及び預金	2,062	2,355	2,549
固定資産	238	178	152
有形固定資産	168	119	99
無形固定資産	19	13	10
投資等	49	46	42
資産合計	2,401	2,685	2,832
流動負債	285	354	310
固定負債	38	42	47
負債合計	324	397	357
純資産合計	2,077	2,287	2,474
負債・純資産合計	2,401	2,685	2,832
自己資本比率	86.5%	85.2%	87.4%

キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)	2021年9月期	2022年9月期	2023年9月期2Q
営業活動による キャッシュ・フロー	399	563	244
投資活動による キャッシュ・フロー	△207	△19	△6
財務活動による キャッシュ・フロー	236	△216	△43
現金及び現金同等物の 増減額	428	327	193
現金及び現金同等物の 期首残高	1,539	1,968	2,295
現金及び現金同等物の 期末(四半期末)残高	1,968	2,295	2,489

- ✓ 高い自己資本比率を維持
- ✓ プラスのキャッシュ・フローを生み出す優れた収益モデルを実現



目次

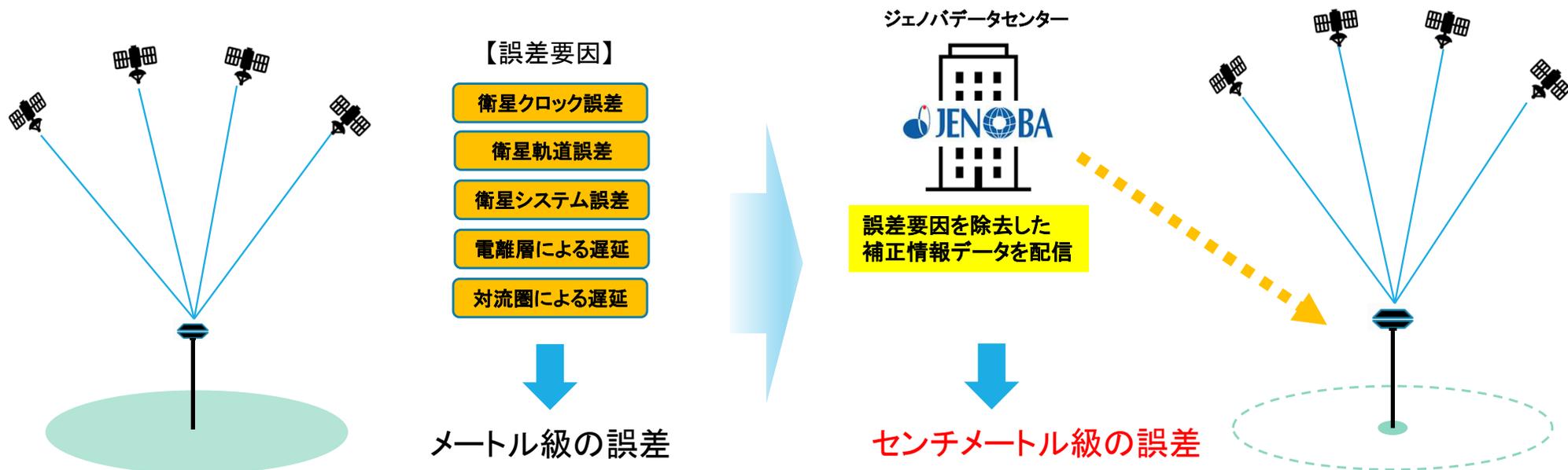
01 当社の概要

02 2023年9月期第2四半期決算報告

03 **事業紹介**

04 Q&A

■ ジェノバのリアルタイム位置補正情報でご使用の*GNSS機器の精度を数メートルから数センチへ



*GNSS単体で観測する単独測位の場合
衛星から送られてくるデータには様々な誤差要因が含まれており、
メートル単位の誤差が生じます。
例: カーナビや携帯の位置情報 etc.

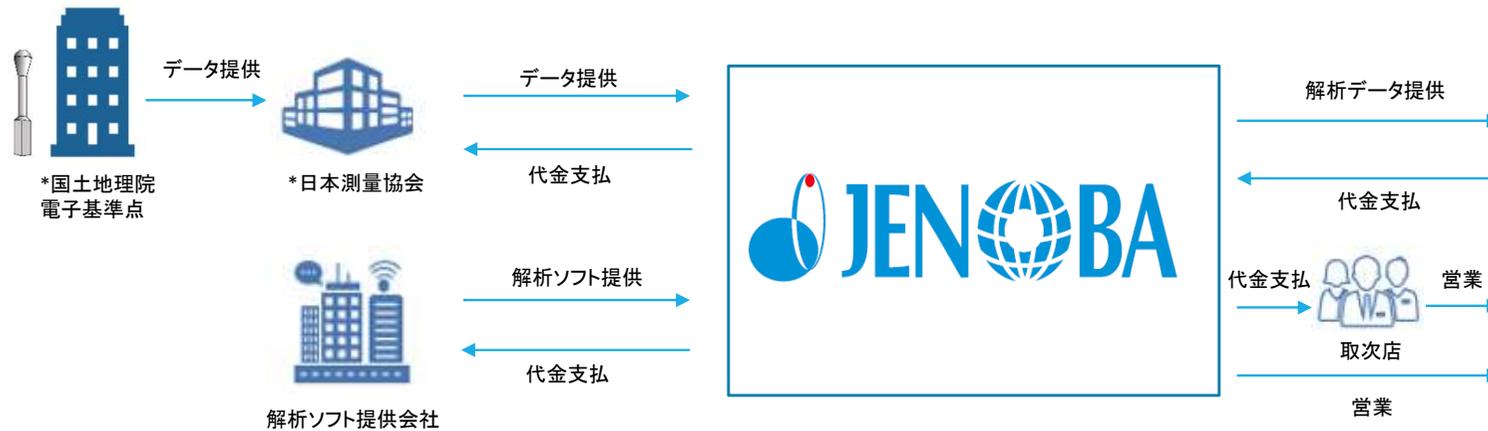
補正データを受信した*GNSS受信機は、
リアルタイムに自己位置を正確に解析することが出来るため、
誤差が数メートルから数センチになります。
この高精度な位置測位が実現することで、
測量分野を始め様々な分野へ利用が拡大しています。

*GNSS: GNSSは[Global Navigation Satellite System: 全地球衛星測位システム]の総称で米国のGPS、ロシアのGLONASS、EUのGalileo、中国のBeiDou、日本の準天頂衛星システム(QZS)などがあります。

事業概要



■ ジェノバは国土地理院が管理する全国約1,300点余りの電子基準点データを日本測量協会からデータ提供を受け、高精度位置補正情報データを生成し、様々な分野のお客様へ提供しています



測量技師



建設機械



農業機器



航空測量(ドローン)



MMS



その他

*国土地理院電子基準点: 電子基準点は、全国約1,300ヶ所に設置されたGNSS連続観測点です。外観は高さ5mのステンレス製ピラーで、上部にGNSS衛星からの電波を受信するアンテナ、内部には受信機と通信用機器等が格納されています。

*日本測量協会: 公益社団法人日本測量協会は測量技術者の会員団体として設立された公益社団法人で、国土地理院から取得した電子基準点データを当社に供給しています。

主力サービス提供分野



ドローン

測量



IT農業

航空測量



土地家屋
調査

土木
ICT施工



測量



高圧電線の中心線・横断測量での活用

株式会社ハイデックス・和島 様

ネットワーク型RTKは単点観測法により数セット観測、セット間較差で水平方向2cmを制限として、その平均値を採用、観測作業も比較的スムーズに行えました。積雪、山岳地帯という条件から、トータルステーションのみであれば10人日(2人×5日)は掛かるであろう現場作業が約半分で完了することができました。



道路台帳附図修正業務での活用

株式会社パスコ 様

大阪国道事務所管内の一般国道で総延長約85km、また、工期が4ヶ月と短期間であることから、特に基準点測量においては、電子基準点によるGPSスタティック測量、JENOBA方式によるネットワーク型RTK-GPS(1台の受信機による間接法・直接法)を行いました。



公共下水道工事計画に伴う活用

株式会社帝国建設コンサルタント 様

下水道事業の全体計画においては範囲内の地形勾配が重要となるため、全ての道路交差点中心及び勾配変化点、平面的変化点をネットワーク型RTKにて3次元計測を行い、その成果を用いて下水道配管計画へ反映させる業務を実施。従来法と比較し、1,200haという広範なエリアを短期間で効率良く作業する為にはネットワーク型RTKが現状では最適であると判断し活用している。



航空写真測量における標定 点設置に活用

株式会社フジヤマ 様

航空写真測量は、写真標定のための標定点が必要となり、また、その作業範囲は広域であり、かつ公共座標による3~4基準点精度の測量となります。ネットワーク型RTK方式の測量では1台の機器で観測可能であり、観測時間が短く視通を考慮しなくてよく、作業員の縮減、工期の短縮が可能となりました。

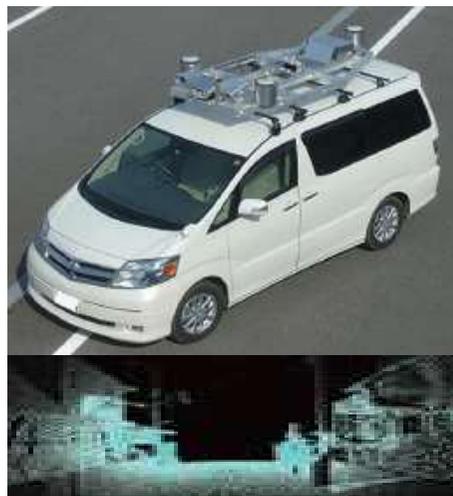
測量



海岸線における地形測量および基準点測量への活用

有限会社近代測地様

海岸における地形測量・基準点測量(公共測量)につきましては、堤防内と海岸側へ基準点を設置する必要もあり、トータルステーションでは防波堤の高さもあり視通が不可能な為、ネットワーク型RTK方式を採用しています。



三菱モバイルマッピング(MMS)高精度移動計測装置による計測活用

大阪府豊中市様

三菱電機が提供する三菱モバイルマッピングシステム高精度GPS移動計測装置(MMS)とジェノバのネットワーク型GPSによるFKP後補正データを用いて、3次元地図製作に伴う道路周辺地物の計測を行っています。

土地家屋調査



不動産登記17条地図作成作業での活用

社団法人 群馬県公共嘱託登記土地家屋調査士協会様

従来方式では、国土調査におけるトラバース点あるいは2級基準点より設置する基準点が必要ですが、ネットワーク型RTK方式では世界測地座標を直接電子基準点から算出しますので、効率がよく高精度の結果を取得できます。

IT農業



無人田植機システムへの活用

独立行政法人中央農業総合研究センター様

田植機を自動作業させるため、目標とする走行経路の設定を行い、これに沿って自動的に走行。あらかじめほ場の入り口と四隅の位置を測っておき、これを初期データとしてコンピュータに記憶。ほ場入り口付近に田植機をおき、プログラムをスタートさせると、ほ場内に進入し、記憶した四隅の位置データをもとに自動的に走行経路を作成し、作業を開始します。

土木ICT施工



転圧管理システムで活用

宮城建設株式会社 様

久慈北道路事業計画内で発注された道路改良工事を受注し、盛土の締め固め管理を行うため、情報化施工の活用を決定。GNSS受信機+転圧システム+ジェノバ配信によるネットワーク型RTKを利用した転圧管理システムを現場採用しました。

ドローン



ドローン測量で工事測量に活用

株式会社セトウチ 様

UAV写真測量ではネットワーク型RTK搭載のUAVの活用により標定点の設置作業削減など大幅な作業時間の短縮ができます。



ドローンで写真測量に活用

五十嵐建設株式会社 様

景観撮影では特に位置情報を正確にする必要はありませんが、撮影した写真に正確な位置情報が記録されていれば、次回も全く同じ位置、アングルで撮影する事が可能になりますので、弊社では主に写真測量が必要な現場でUAVを用いたネットワーク型RTK測位を行うようにしています。



消防ロボットシステムでの活用

消防庁消防大学校消防研究センター 様

位置情報が高精度かつ安定しているため、電子地図の作成や各ロボットの位置情報把握がスムーズに行われました。災害現場などで設置や管理が難しい基準局も不要なので、初めての場所での位置データの記録や、システムの運用が容易になります。

サービス活用事例



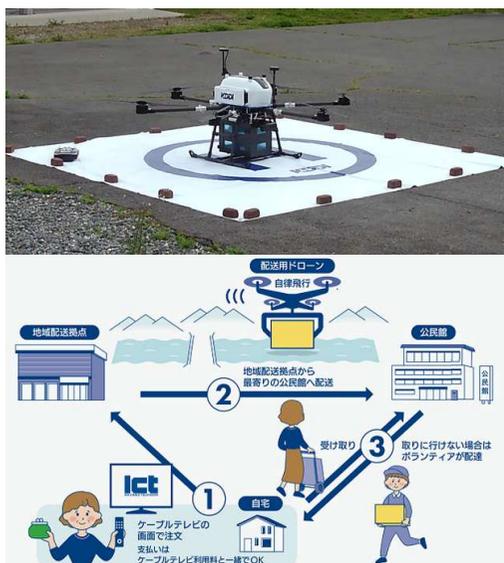
ドローン



森林資源量の調査で活用

KDDI 株式会社様、国際航業株式会社様

兵庫県庁(神戸市)から約70km離れた栄栗市のドローンを遠隔操作し、同市の森林をネットワーク型RTKサービスを活用した位置精度が高い画像で撮影することで、森林資源解析用データの効率的な作成に寄与することを確認しました。



ドローン配送事業での活用

KDDI 株式会社様、長野県伊予市様

本サービスではドローンによる商品運搬を行う際、目視外での長距離飛行や、配達目標への正確な誘導が重要なため、ネットワーク型RTKサービスの利用が選択されました。

実証実験



MaaS実証試験での活用

KDDI 株式会社様、徳島バス株式会社様
株式会社アクアビットスパイラルズ様

ネットワーク型RTKによるバスの位置情報から運賃を自動計算し、近距離無線通信(以下「NFC」という。)プレートへスマートフォンをかざして区間精算を行う実証実験(以下、本実証実験)が2021年10月~12月の期間に行われました。



位置情報を使用した音声案内 実証実験での活用

KDDI 株式会社様、沖縄県竹富町様
竹盛旅館様 沖縄セルラーアグリ&マルシェ様
motti西表島トレッキングエコツアー様

従来の非対面型の音声ガイドによる観光案内は位置情報の誤差が大きく、反対方向の説明をするなど見ているものと内容が合いませんでしたが、ネットワーク型RTK活用の高精度位置情報とGNSSコンパスの連携により、体の向きに応じた観光案内など精度の高い音声ガイドを行うことができました。これにより、スマートフォンなど観光客の操作が不要になり、ストレスフリーな西表島観光ガイドを非対面で実現。

特長① 長年にわたり蓄積された高精度位置情報の配信ノウハウ

課題: 配信精度が安定しない。配信点数が多くなることによるデータ遅延が起こる

原因: 安定配信のためのノウハウ不足

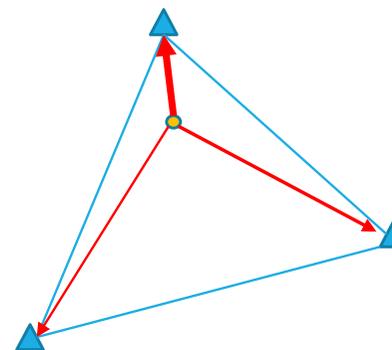
- **解決:** 当社では長年にわたり、配信用の解析システム提供メーカーとの情報交換により日本における大規模な配信システムの構築を行ってきており、サーバーの構成比やネットワーク関連のシステム構成ノウハウなどの知識の積み上げと、大規模災害後の運用ノウハウなど、高精度位置情報配信業者のパイオニアとしての数多くの経験が安定配信に寄与しています

特長② 最寄りの電子基準点成果に整合(特許第5832050号)

課題: 地図に整合しない、公共作業では国家座標を使用しなければならない

原因: 日本周辺には複数のプレートがあり常に移動しているため位置が常にずれる

- **解決:** 当社では全ての電子基準点の中から観測位置最寄りの3点を自動的に選定し、国土地理院が公表している最新座標値に整合(当社特許技術)するよう補正データ配信を行います。



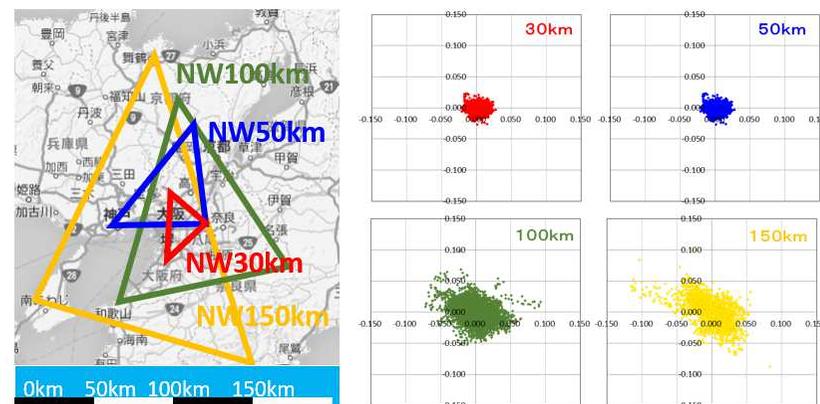
リアルタイムに観測される電子基準点の今期座標を国家座標(地図上の座標)に変換して整合させる技術

特長③ 補正データ生成のための電子基準点の高密度化

課題: 配信データが安定しない、精度が出ない

原因: 電子基準点間の距離の問題と電離層によるデータ遅延の影響

- **解決:** 当社では国土地理院の設置するすべての電子基準点(約1,300個)の中から健全な電子基準点を選択し、高密度なネットワーク網を構成することで、安定的な高精度位置情報配信を実現しています。



特長④ 配信システムの冗長化と安定配信

課題: 配信システムが停止、データ配信が遅延する

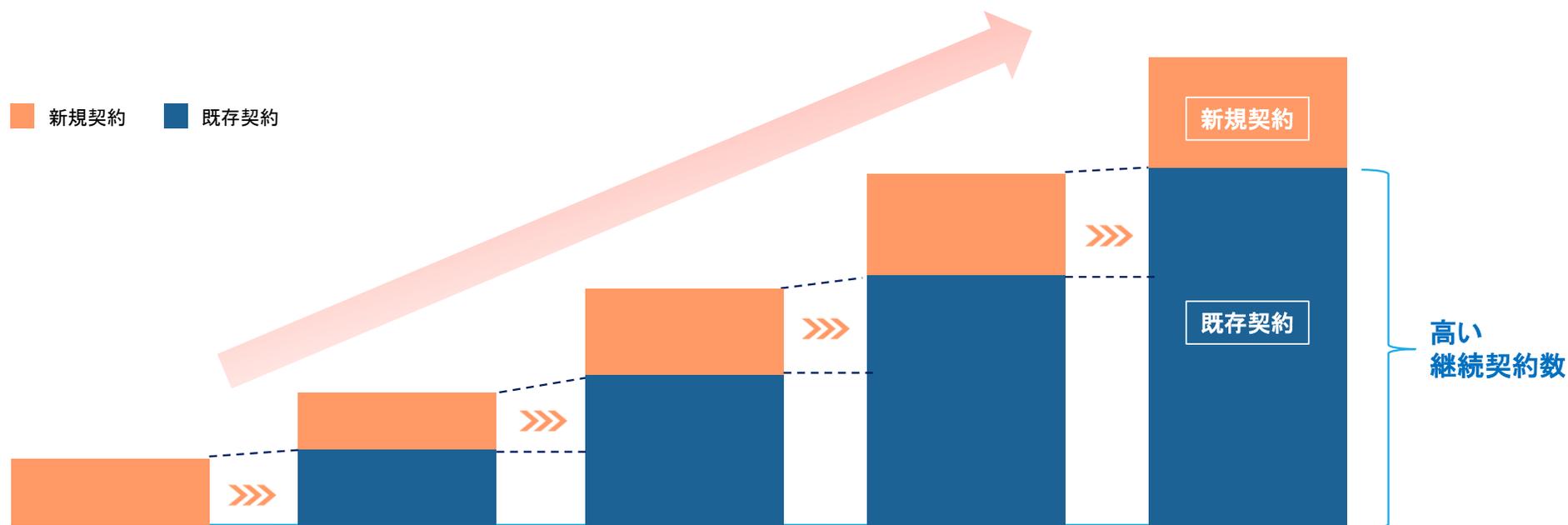
原因: 配信システムのデータ量増大・サーバー容量不足・ネットワーク不具合等

- **解決:** 当社では解析用電子基準点の高密度化等により安定した配信データを提供しています。またサーバー関連においては、システムのデータ量チェックやVMサーバー負荷の監視・ネットワークの監視を行っており、それぞれのシステムを二重化する事より、24時間365日停止しない安定した配信を行っています。



契約件数が積み上がるビジネスモデル

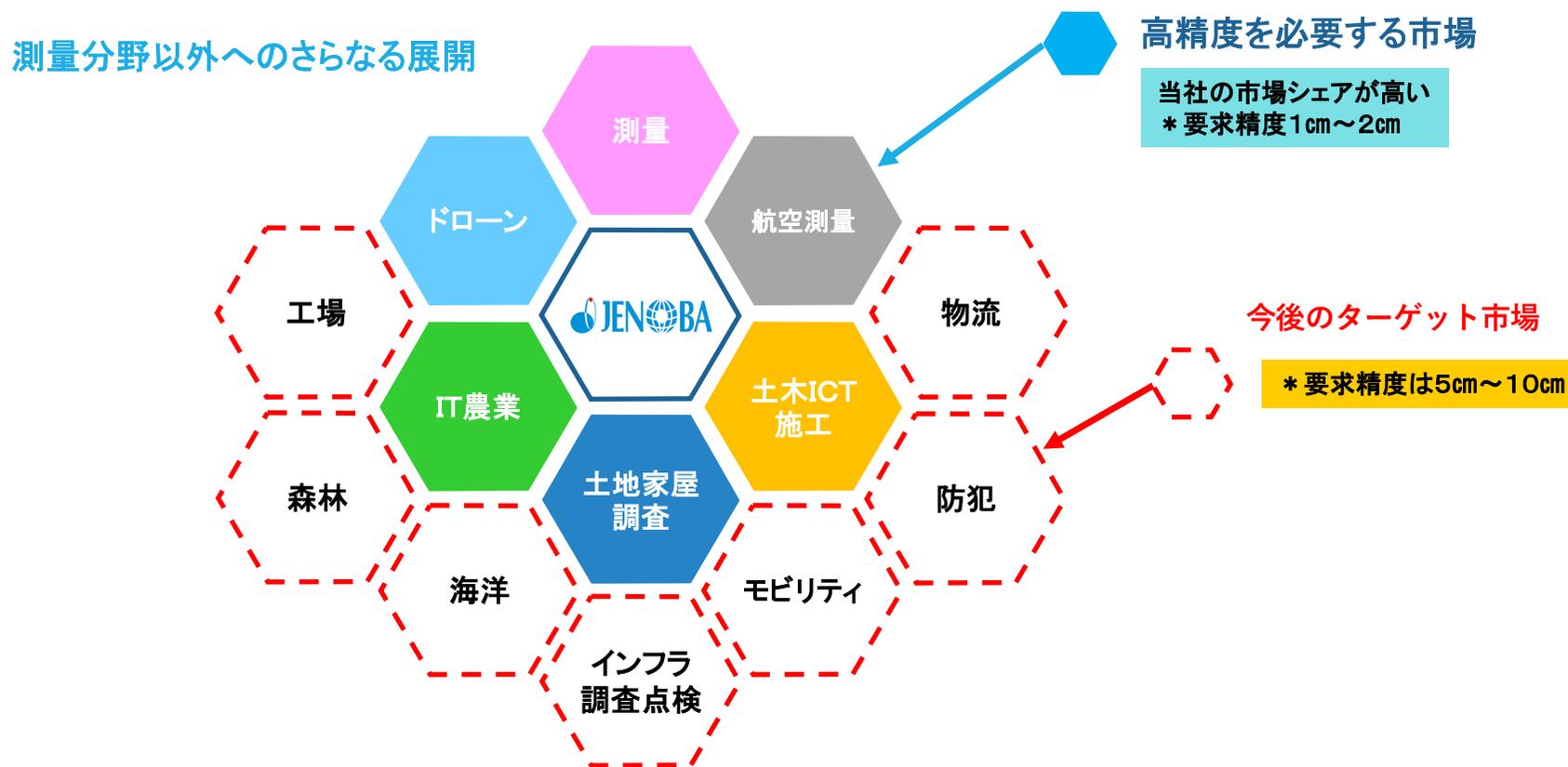
- 新規契約が継続して積み上がり、既存契約が増加するため、安定した売り上げ成長が可能です
- ドローン、IT農業等でのさらなる拡大や、新規領域でのサービス展開を進め、新規契約の増加スピード拡大を狙います



今後のビジネス展開

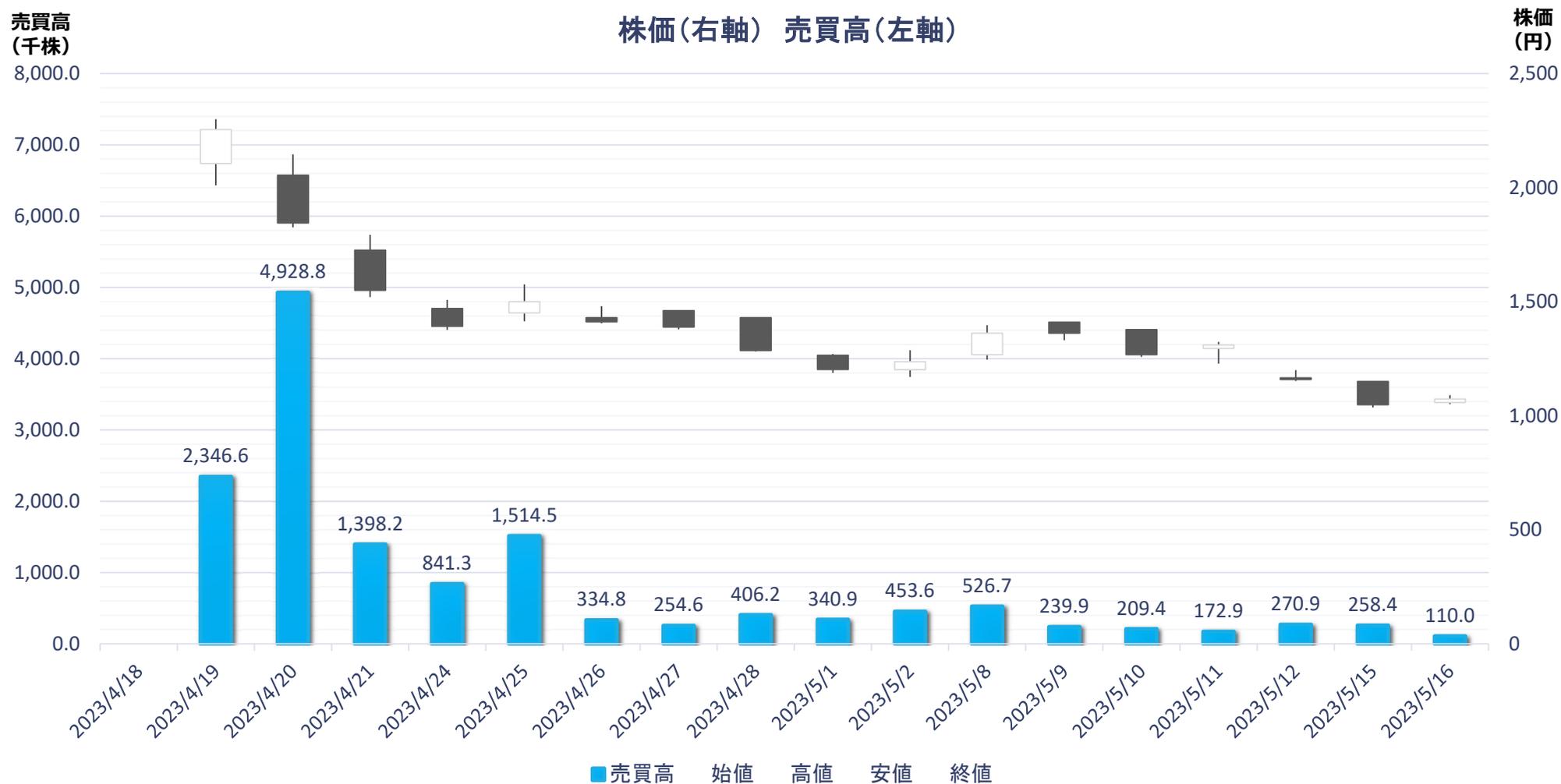


ユーザーニーズを汲み取った高精度位置補正情報ビジネスのさらなる拡大を目指します



対象となるターゲット市場を広げ、新ビジネスパートナーを分野ごとに形成し契約件数の増加を計画

株価と売買高の推移



※ 2023年4月18日から2023年5月16日までの株価及び売買高の推移になります。
 上場初日は値が付かなかったためグラフが空欄になっております。



目次

01 当社の概要

02 2023年9月期第2四半期決算報告

03 事業紹介

04 Q&A

株式会社ジェノバ（証券コード:5570）

IRに関するお問合せ：経営企画室



03-5209-6885（代表）



support-ir@jenoba.jp

本資料の作成に当たり、当社は当社が入手可能な統計等第三者情報についての正確性や完全性に依拠し、前提としていますが、その正確性あるいは完全性について、当社は何ら表明及び保証するものではありません。

また、現時点の将来に関する前提や見通し、計画に基づく予想が含まれている場合がありますが、これらの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその達成を約束するものではありません。当該予想と実際の業績の間には、経済状況の変化やお客様のニーズ及び嗜好の変化、他社との競合、法規制の変更等、今後のさまざまな要因によって、大きく差異が発生する可能性があります。

決算短信による決算発表は、適時開示の要請に基づき行われるものであり、決算短信の公表時点では監査報告書は未受領となっております。

本資料は、投資の勧誘を目的としたものではありません。投資に際しては、投資家ご自身のご判断において行われますようお願いいたします。